

## 全国統一の子ども医療費無料化制度の創設について

東海部会提出  
説明担当 愛西市

(理由)

国の将来への展望を考えると、このまま少子化が進行することにより、総人口と生産年齢人口は減少を続け、国の経済に深刻な影響を及ぼすことは明らかである。

この流れを変えるには、出生数を増加させることが重要であり、国を挙げて子育て支援施策を充実する等の喫緊の対策が必要な状況となっている。

子どもの医療費助成は全ての子どもに関わるため、これから子どもを産み育てる世代には関心が大きく、少子化に歯止めをかけるには有効であり重要な施策の一つと考える。

このため、国においては、平成20年4月に義務教育就学前までの医療費について、健康保険制度の自己負担割合を2割に軽減する健康保険法等の改正を実施しており、また、全ての自治体において、子育て家庭に対する更なる経済的支援のため、自己負担分に対する医療費の軽減、無料化を行っているが、財政力等により、制度間にバラツキがみられる状況にある。

よって国に対して、これからの国の未来を支える世代のために、全国どこに住む子どもでも必要な医療を安心して受けられるように、子どもの医療費助成の対象を義務教育終了までとした、全国統一の医療費無料化制度の創設について強く働きかけるよう要望する。